

発行 環日本海学会事務局

京都府舞鶴市宇南田辺 1 番地 舞鶴市西総合会館 4 階 京都・まいづる立命館地域創造機構内 〒624-0853

電話 0773-78-1080 / FAX 0773-78-1078 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL <http://www.mirec.org/jsrs/>

今号のヘッドライン

【1 面】 第 5 期新役員体制が発足

多賀秀敏・第 4 期会長退任あいさつ

林堅太郎・第 5 期会長就任あいさつ

第 5 期理事選挙結果報告

第 5 期役員体制

【5 面】 第 11 回学術研究大会報告

【5 面】 総会・理事会・常任理事会議事

第 4 期第 6 回常任理事会報告

第 4 期第 7 回常任理事会報告

第 4 期第 4 回理事会報告

第 5 期第 1 回理事会報告

2006 年度会員総会報告

【10 面】 会員情報

【11 面】 事務局からのお知らせ

第 5 期新役員体制が発足

10 月 2 日に開催された 2006 年度会員総会において、新役員体制が決定されました。第 5 期の新会長には、林堅太郎 第 4 期副会長(立命館アジア太平洋大学副学長)が、副会長には、引き続き、小川雄平会員、坂田幹男会員、藤田暁男会員が、新事務局長には、山田一隆会員(京都・まいづる立命

館地域創造機構)が選出されました。

なお、これに伴い、学会事務局は、弘前大学人文学部内から京都・まいづる立命館地域創造機構内に移転することになりました。今後の事務局への連絡は、上記新事務局までお願い致します。

多賀秀敏・第 4 期会長の退任あいさつ

新潟産業大学での研究大会総会で皆様に選任戴き、爾来、先般の弘前大学での総会まで、会員諸賢に支えられてなんとか 3 年間すごすことができました。皆様のご支援に厚く感謝申し上げます。

この間、10 周年記念大会をはさみ 3 回の研究大会がありましたが、受け入れ校の皆様ならびに関係者のご尽力ですべて成功裡に開催することができました。ご関係の皆様には深く感謝申し上げます。

とりわけ、第 10 回大会にあたりましては、愚生自身予想だにしない事態から、新潟県内を殷賑猥雑の地から遐陬僻地に至るまで 2 万数千キロを踏破するはめに陥り、大会への出席すら困難であったことを深くお詫び申し上げます。また、この一件をめぐる理事会の皆様等々にはわざわざお時間をお取り戴き格別のご判断をくださった由、重ねてこの場をお借りして、御礼申し上げます。

韓国東北アジア経済学会大会には、3 年間連続で参加して参りました。先方の学会では執行部が 1 年交替ですので、都合 3 期の会長・事務局長と知遇を得ることができました。日韓の東北アジア研究交流に些かなりとも貢献できたとすれば、望外の幸せです。

本会は、発足準備段階で、名称を、環日本海学会にするか、環日本海平和学会にするかという議論もございました。学会を創設する以上平和はその目的の中にあるという意見で環日本海学会となり、規約には、平和の追究が謳い込まれています。

その観点からいいますとこの 3 年間、「東アジア共同体」という言葉が人口に膾炙し、何やら明日にも欧州並みの大統合組織が立ち上がるような錯覚に陥りがちです。しかし、現実には、厳しく、外交の最前線では、東アジア各国間でつばぜり合いが続いています。たとえば、「10 月 31 日に開かれたアフリカ連合(AU)の臨時首脳会議(サミット)に AU の 10 カ国委員会が提出した非公開の報告書を共同通信が入手し判明した。報告書によると、中国は同委員会の議長国シエラレオネに対して自国の立場を説明。その中で『もしアフリカ諸国が、中国と利害が反目する 1 つの国の常任理事国入りを支持すれば、アフリカを支持する中国の立場は変わるだろう』と日本の常任理事国入りを支持しないよう要求。カバー大統領に送った書簡では『もしアフリカの兄弟たちが G4 と密接な関係を持てば、アフリカの夢を実現する助けにはならず、中国を含めた真の友人を厄介な立場に追い込むことになる』などと強

調した」(China Watch, 20051101, p.5)。しかも、むしろ感触としては日本だけが東アジアで事を構えて孤立しているかのよ

うに映ります。
地域平和(regional peace) について20世紀の欧州、ラ米、中東を分析した論文は次のように述べています。「地域の平和は、冷戦終焉以降達成しやすくなった。大国の介入がマスト(must)ではなくなった」からにはほかなりません。そして以下のようにレベル分けを試みています。

(1) Global level, that is, there is the presence of a great power hegemon or great power concert in the region in question (enabling the strategy of great power engagement);

(2) Regional level, that is, there are strong and coherent states present in the region (enabling the strategy of conflict resolution);

(3) Domestic level, that is, there are liberal democracies present in the region (enabling the strategy of regional integration). (Benjamin Miller, "When and How Regions Become Peaceful: Potential Theoretical Pathways to Peace," International Studies Review (2005) 7, p.231).

そして地域の平和について、Cold Peace と Normal Peace と Warm Peace とがあることを示しています。詳論は避けませんが、もちろん Warm Peace がもっとも高次で、紛争の再発は unthinkable だとすら述べています(p.232)。Warm peace が出現する時の想定しうる地域統合の効果は:

1)政治的には、joint decision making and pooling of sovereignty が各国政府のユニラテラルな行動能力をそぐ。

2)経済的には、相互依存が個別の国家の単独行動を困難にし、戦争準備能力を限定する。これはご存知、ラセット教授の“‘low politics’ areas (economics or the environment), over time there will be a spillover to ‘high politics’ (security and foreign policy),” という low politics, high politics の spillover 仮説です。

3)「共通の超国家機構、強固な経済的結びつき、文化、観光、商業の分野での密度の濃い脱国家交流が、排他的、攻撃的ナショナリズムに替わって、共同体意識の構築、共有のアイデンティティへと導く」(p.250)

東アジアは一体いつになったら、warm peace を獲得できる

のでしょうか。何が過剰で何が欠落しているのでしょうか。

interdependence sovereignty という oxymoron のような術語を使いつつ、国家主権の変化を分析した研究者もいます。その結論は、Hinsley の表現を借りたものとなっていました(HINSLEY, F. H., Sovereignty. New York: Basic Books, 1966)。すなわち、“In his oft-quoted book, Hinsley observed that preoccupations with the question of sovereignty are most acute during periods of rapid change. Events in the early stage of this new millennium suggest that we live in just such a volatile time.”と締めくくったのです(Christopher Rudolph, “REFLECTION, EVALUATION, INTEGRATION, Sovereignty and Territorial Borders in a Global Age,” International Studies Review (2005) 7, 1-20 . p.16)。

この結論が正しいならば、われわれは、ウェストファリア以来の価値観が転倒するほどの騒然とした移行期に遭遇していることとなります。

東アジア研究の泰斗 Gilbert Rozman 氏は、グローバリゼーションのもとでの儒教を検討して、やや儒教にとっては形勢の悪い判断を下しつつ、最後に「儒教は、弁別しうる社会慣習と競争的アイデンティティとの統合体として生き残る余地がある」としています(Gilbert Rozman, “Can Confucianism Survive in an Age of Universalism and Globalization?”, Pacific Affairs. 75(1), 11-37, p.37)。competitive identity とは competitive exclusion (Gause’s principle:生活要求のよくにた2種は同じ場所では共存を継続できない)を想起させるものがあります。

こうした現実や分析をふまえるにつけ、東アジアの研究者が一堂に会し、自由な議論を積み重ねていく場が、恒常的に確保されることが今ほど重要な時はないというのが、3年間の実感でもあります。

最後になりましたが、学会員なら誰しもが周知の事実でございますが、この間の事務局長・柑本英雄常務理事(弘前大学)の献身的なお働きによって、第4期は支えられたところ大であります。柑本常務理事並びに、佐藤菜穂子事務局員、柑本ゼミの学生諸賢には、この場をお借りして特段の感謝の意を表したく存じます。ありがとうございました。

林新会長のもとで、環日本海学会がますます発展することを望んでやみません。

林堅太郎・第5期会長の就任あいさつ

弘前大学の学会総会において、第五期会長を拝命しまし

た。理事会・常任理事会の諸兄とともに学会活動の持続的発

展のために取り組む決意でおりますので、宜しくお願い致します。

さて、本学会は発足から約10年を経過しました。この間の社会変動にも急速かつドラスティックなものがあります。言うまでもなく、情報化とグローバリゼーションの更なる進行のもとで、国際関係に新たな局面が生まれていますし、「地際」や「民際」と表現される、地域と地域、人と人との国境を越えた関係性はいっそう強まってきました。「ミレニアム・ゴール」が策定され、現在、国際機関はもちろん、さまざまな組織がその実現をめざして取り組んでいます。世界の貧困格差、紛争、疾病、教育、環境などの諸問題の現実、その目標に到達するために、はるかに複雑かつ多大なエネルギーが必要であることを示しています。

一方、環日本海国際地域をめぐる状況は、これまた政治・外交のみならず、経済や科学技術、文化面などでの多彩な連携・協力や日常的な交流を必要としています。とりわけ大学や研究機関、研修機関などがノレッジ・バンクとして意識的な努力を続け、こうした側面において国や地域を繋ぐブリッジの役割を高めることが、ますます重要になっていることは周知のところであります。

この間、六カ国協議にみられる朝鮮半島における事態の進展はありますが、環日本海国際地域の社会開発をめぐる政策動向にも多くの前進的的局面が生じてきています。中国では、西部開発に引き続いて、2003年から東北振興政策が国家プロジェクトとして開始されることになりました。国有企業のウエイトが高い重化学老工業基地の改革課題が正面に据えられたのです。また同じ時期に、韓国は北東アジアのハブ国家としての役割を担うとして、南北協力へのイニシアティブはもちろんのこと、インチョンを始めとする経済自由区の指定による大規模国家プロジェクトが進行し、対中事業展開の拠点になろうとしています。また2003年マニラ合意を踏まえて、日中間 FTA に関する共同研究も進んでまいりました。いずれにおいても大学や研究機関が開発のコア的な位置にたち、産学連携、官学連携の機能を高めつつあります。

第5期理事選挙結果報告

環日本海学会の第4期理事任期満了にともなう理事選挙が、今村弘子選挙管理委員長の下、郵送投票(2005年6月10日～30日消印有効)によって行われ、選挙管理委員会より以下の報告が行われました。

こうした動きのなかで、もう一点、注目しておきたいのは、NIRA が北東アジアのグランド・デザインを取り纏めていることです。それは北東アジア六カ国の有機的な広域総合開発ビジョンをもつことが、各国・各地の開発計画、インフラ整備にとって有意義であり、また交通インフラなどのフィジカル・プランのもとに、各地における産業クラスターのネットワークをいかに有効に進めるかについて提案しようとするものです。それは交通やエネルギー供給などのハードなインフラ計画に留まっているものの、すなわち教育、研修、医療、社会制度などのソフトにまたがるシステムやインフラなどの計画は今後の課題であるものの、国境を越えた計画の試みは、間違いなく、この北東アジア国際地域の地域的連携性を意識化させつつあります。

こうした社会とノレッジ・バンクにおける最近の動きのなかで、環日本海学会の事業も位置づけていく必要があります。その際、注目しておきたいのは、私たちの学会が日本海周辺、あるいは環日本海国際地域について、その平和で持続可能な発展をめざすものであるものの、学会メンバーの研究関心や対象地域は自ずと北東アジア全域に広がってきているということです。もちろん、環日本海国際地域を対象にしていたからと言っても、これまでもグローバルな環境のもとで、オープンなものとして取り上げてきたことは事実です。こうした経過を前提にして、対象地域のあり方について見直しを行おうというのが、先ほどの学会総会での提起と意見交換であったのです。この名称問題について、早速、学会内外で熱い議論が交わされ、来春には皆様の合意として取り纏められることを期待しております。

なお、この学会の歩みを記念して、10周年記念事業を実施しております。学会における蓄積と成果を社会的に出版することが大きな柱ですが、この事業の成功をジャンピング・ボードにして、学会活動の活性化と拡充をはかること、とくに会員拡大によって安定した、社会の期待に応える学会組織となることを願っております。重ねて理事会を先頭に、学会の新たな10年を刻み始める覚悟であります。

[1] 選挙結果

選挙資格者数 311名
被選挙資格者数 308名

投票総数 83通 上位20位(20・21位が同数のため21名)、50音順、敬称
 投票率 26.7%(前回投票率30.2%) 略
 有効票 80通 荒井信雄、今村弘子、蛭名保彦、大西広、小川雄平、鹿
 無効票 3通(欄外に○をつけているもの3通) 島正裕、櫛谷圭司、柑本英雄、坂田幹男、佐渡友哲、多賀
 秀敏、唱新、涂照彦、富野暉一郎、中藤康俊、西川潤、野村
 允、林堅太郎、藤田暁男、村田武、若月章

[2] 当選者名

第5期役員体制

理事選挙を受けて開催された第4期第6回常任理事会 30日に開催された第4期第3回理事会および26日に開催
 (2005年9月12日)において、地域性、専門分野などを考慮 された第5期第1回理事会(暫定)での了承と、10月2日に
 して、追加理事候補の推薦と新役員体制案が作成され、9月 開催された2006年度会員総会において承認されました。

環日本海学会第5期役員名簿

(役職別・50音順)(2005年10月2日改選)

役職名	氏名	所属機関	専門分野
名誉会員(第1期会長)	渋谷 武	新潟大学名誉教授	政治理論・政治思想史
名誉会員(第2期会長)	山村 勝郎	金沢大学名誉教授	財政学・地域経済論
名誉会員(第3期会長)	本多 健吉	鹿児島国際大学大学院経済学研究科	世界経済・開発経済論
名誉会員・常任理事・副会長	藤田 暁男	金沢大学名誉教授	経済理論・経済システム論
名誉会員(第4期会長)・理事	多賀 秀敏	早稲田大学社会科学総合学術院	国際関係・平和学・非国家行為体研究
会長	林 堅太郎	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部	経済政策
常任理事・副会長	小川 雄平	西南学院大学商学部	東アジア経済
常任理事・副会長	坂田 幹男	福井県立大学経済学部	アジア経済・開発経済論
常任理事・事務局長	山田 一隆	京都・まいづる立命館地域創造機構	地域政策・学習社会論
常任理事	今村 弘子	富山大学極東地域研究センター	中国経済・北朝鮮経済
常任理事	大西 広	京都大学大学院経済学研究科	経済学
常任理事	柑本 英雄	弘前大学人文学部	国際社会学・アイデンティティ研究
常任理事	佐藤 幸男	富山大学教育学部	アジア地域国際関係論
常任理事	佐渡友 哲	日本大学法学部	国際関係
常任理事	富野 暉一郎	龍谷大学法学部	政治学・国際政治
常任理事	村田 武	愛媛大学農学部	農業経済
常任理事	若月 章	県立新潟女子短期大学国際教養学科	国際関係・環日本海地域研究
理事	荒井 信雄	北海道大学スラブ研究センター	ロシア極東地域経済論・日ロ関係論
理事	市岡 政夫	新潟国際情報大学情報文化学部	自治体外交・ロシア研究
理事	蛭名 保彦	新潟経営大学経営情報学部	国際経済論・アジア経済論
理事	大津 浩	東海大学法科大学院	自治体外交・憲法学
理事	鹿島 正裕	金沢大学法学部	国際関係論
理事	川本 忠雄	下関市立大学経済学部	東アジア経済論・世界経済論
理事	菊間 満	山形大学農学部	林業経済学・住宅市場論・ロシア林業
理事	櫛谷 圭司	新潟大学工学部	人文地理学・北東アジア地誌
理事	熊谷 明泰	関西大学外国語教育研究機構	朝鮮語学
理事	高 龍秀	甲南大学経済学部	アジア経済論・韓国の企業と金融
理事	齊藤 久美子	和歌山大学経済学部	会計学
理事	櫻井 浩	久留米大学経済学部	アジア経済・韓国経済
理事	沢田 勲	金沢星稜大学経済学部	地域研究

理事	詹 秀娟	新潟産業大学人文学部	日中言語文化・日中比較文化
理事	高橋 和	山形大学人文学部	国際関係論・東欧地域研究
理事	高橋 正樹	新潟国際情報大学情報文化学部	地域研究
理事	千葉 康弘	秋田経済法科大学経済学部	金融経済論・北東アジア経済協力研究
理事	唱 新	福井県立大学経済学部	多国籍企業論・中国経済論
理事	涂 照彦	國學院大學経済学部	国際経済・東アジア経済
理事	中藤 康俊	中部大学人文学部	人文地理・経済地理
理事	西川 潤	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	国際経済論
理事	西川 博史	北海学園大学経済学部	中国経済
理事	西村 成雄	大阪外国語大学外国語学部	中国政治史
理事	野村 允	金沢星稜大学経済研究所	環日本海経済交流・地域経済
理事	本間 義治	新潟大学名誉教授	水生生物学・比較組織学
理事	増田 祐司	島根県立大学総合政策学部	社会情報論・情報産業論・情報政策
理事	松野 周治	立命館大学経済学部	北東アジア経済統合
会計監事	金田 一郎	新潟産業大学経済学部	環日本海経済・農業経済
会計監事	判澤 純太	新潟工科大学工学部	東アジア国際関係論

環日本海学会第 11 回学術研究大会報告

第 11 回学術研究大会が 10 月 1 日(土)、2 日(日)、弘前大学(青森県弘前市)で開催されました。

初日は、開会式に続いて、「越境広域のグランドデザイン構築—環日本海(東海)地域の平和と相互交流促進の展望」を共通テーマに、国際シンポジウムが行われました。澤井安勇氏(総合研究開発機構理事・法政大学大学院政策科学研究科客員教授)、フレミング・ソーナス氏(EU 地域政策 ESPON ユニットコーディネーター・環北海地域グランドデザイン『NorVision』策定ワーキンググループ委員長)による基調講演の後、パネルディスカッションが行われました。高橋和理事(山形大学人文学部教授)をファシリテーターに、佐渡友哲常任理事(日本大学法学部教授)、志摩園子会員(昭和女子大学人間社会学部教授)、千葉康弘理事(秋田経済法科大学

経済学部教授)、三橋郁雄氏(財団法人環日本海経済研究所特別研究員)をパネリストに迎え、報告・議論が行われました。

2 日目は、分科会(個別報告)に続き、新しい試みとして全体参加分科会が行われました。分科会(個別報告)では、4 分科会で合計 19 の報告があり、活発な議論が行われました。午後からの全体参加分科会「環日本海(東海)地域の平和と相互交流促進の展望」では、まず、青山宏夫氏(国立歴史民俗博物館助教授)を講師に迎え、環日本海呼称問題についてお話しいただきました。その後、戸沼幸市会員(早稲田大学名誉教授)を座長に、環日本海学会の名称問題について引き続き議論が行われました。

総会・理事会・常任理事会議事

第 4 期第 6 回常任理事会報告

第 4 期第 6 回常任理事会が、7 月 30 日(土)12:30 から、早稲田大学大隈会館にて、名誉会員・常任理事計 8 名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

柑本英雄事務局長より、第 11 回学術研究大会の準備状況が報告された。

[1] 第 11 回学術研究大会について

[2] 第 12 回学術研究大会について

大会ホスト校の沢田勲会員作成の第 12 回学術研究大会

要領(案)が提示された。金沢星稜大学で、2006年9月30日(土)・10月1日(日)の両日、開催を予定している。

[3] 『環日本海研究』第10号・第11号について

若月章編集委員長より、『環日本海研究』第10号・第11号について報告された。第10号については9月中に会員に発送、第11号については第11回学術研究大会で会員に配布の予定であると報告された。

[4] 10周年記念出版事業について

佐渡友哲常任理事・10周年記念出版編集委員より、10周年記念出版基金の設立について提案された。次回常任理事会および理事会で引き続き協議し、会員総会に諮ることとなった。

[5] 第5期理事選挙について

今村弘子理事・第5期理事選挙管理委員会委員長より、選挙の経過と結果について報告された(「第5期理事選挙結果報告」の欄参照)。

[6] 第5期理事就任の受諾状況について

柑本事務局長より、選挙当選者の就任受諾状況について報告された。

第4期第7回常任理事会報告

第4期第7回常任理事会が、9月12日(月)12:30から、早稲田大学大隈会館にて、名誉会員・常任理事計7名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

[1] 第11回学術研究大会について

柑本事務局長より、第11回学術研究大会の準備状況が報告された。

[2] 2005年度監査報告について

柑本事務局長より、2005年度監査が、8月22日、新潟市内で、市岡政夫・高橋正樹両監事により厳正に執り行われたことが報告された(「2006年度会員総会議事録」の欄参照)。

第4期第4回理事会報告

第4期第4回理事会が、9月30日(金)17:00から、弘前

[7] 追加理事候補者の選出について

「役員選出規定」第3条にもとづき、地域・専攻等を勘案し、追加理事候補19名の推薦を行った。

[8] 新役員体制案の作成について

会長・副会長・事務局長・学会誌編集委員長・常任理事などの新役員体制案について、次回常任理事会および理事会へ提出する原案を検討した。

[9] 名誉会員の推薦について

学会設立からの功労者には、名誉会員推薦の方法を作っておく必要がある。今後、内規を検討していくことで了承された。

[10] 学会賞について

環日本海学会学会賞について、学会賞設置委員会(委員:本多健吉名誉会員・小川雄平常任理事)作成の「環日本海学会優秀論文賞」選考規定案が提示され、協議が行われた。

[11] 入会希望者の承認について

一般会員7名、院生会員4名の入会希望者の承認が行われた(詳しくは、「会員情報」欄参照)。

[3] 第5期理事について

柑本事務局長より、第5期理事選挙結果ならびに就任の受諾状況について説明された。その後、第6回常任理事会で推薦された追加理事候補19名の就任受諾状況について報告された。理事会に提出する新役員体制案が提示され、了承された(「第5期役員体制」の欄参照)。

[4] 入退会希望者の承認について

一般会員1名、院生会員1名の入会と、一般会員3名、院生会員1名の退会が承認された(詳しくは、「会員情報」欄参照)。

大学創立50周年記念会館会議室で、名誉会員・常任理事8

名、理事4名、計12名が出席して開催されました。議題は以下の通りです。

[1] 2005年度事業報告

柑本事務局長より、2005年度事業報告が行われ、了承された。(会員総会議事録参照)

[2] 2005年度決算報告

柑本事務局長より、2005年度決算報告が行われ、了承された。(会員総会議事録参照)

[3] 名誉会員について

第5期第1回理事会報告

[1] 概要

とき: 2005年10月1日(土)10:00-12:00

ところ: 弘前大学文京町キャンパス

出席者: 名誉会員・常任理事8名、理事14名、計22名

[2] 第12回学術研究大会について

大会開催校の金沢星稜大学沢田勲理事から、第12回学術研究大会の準備状況が報告された。

[3] 新役員の選出: 第5期新役員体制

前期理事会推薦の新役員体制案(4-5面参照)が示され承認された。今回の改選で、若手研究者・実務者育成の観点から30歳代の学会事務局長が選出されたこと、常任理事担当制を継続し学会運営の円滑化と活動のより一層の高度化が期待されることが、10年という節目を越えた学会の「第二段階」を象徴するものである旨、林堅太郎新会長から説明があった。

[4] 2006年度事業計画(案)

2006年度事業計画について、林堅太郎新会長から提案があり、了承された(詳細は、2006年度会員総会報告参照)。

[5] 2006年度予算(案)

2006年度予算案について、林新会長から提案があり、了承された(詳細は、2006年度会員総会報告参照)。

[6] 名誉会員の推薦について

「1999年10月9日 名誉会員に関する理事会覚え書き」

柑本事務局長より、名誉会員に関する理事会覚え書きに関して、以下の提案がなされ了承された。

- (1) 今後の名誉会員の推薦については、学会の貢献に応じて理事会が推薦する
- (2) 理事会は名誉会員に推挙された会員が引き続き役職に留まることを妨げない
- (3) 名誉会員は理事会、常任理事会に出席し、積極的に意見を述べる権利を留保する
- (4) 会長の役職についてはその重責を鑑み、再任を免除し、会長の氏名は、その任期最終年度に実施される理事選挙の被選挙人資格者名簿には掲載されない

について、第4期第4回理事会での決議が紹介され、以下のように同覚え書きを改正する提案がなされ、了承された(覚え書き詳細は、第4期第4回理事会報告参照)。

林堅太郎新会長から、本学会発足時から本会の発展に著しい貢献を果たしてこられた藤田暁男副会長と、多賀秀敏第4期会長とを名誉会員に推薦したい旨の提案があり、了承された。

[7] 学会名称変更の是非について

「北東アジア」などの学会名称使用団体の有無について、前期事務局と日本学術会議事務局とのやりとり・経過、ならびに第4期第4回理事会での論議が、柑本英雄常務理事(前事務局長)から紹介された。

第5期新理事会では、1)環日本海・北東アジアに関する学会が最近最近立ち上がる動きが見られ、それらとの関係性をどのように考えていくべきなのか、2)学会則第18条(特別事項)に踏み込むということは、学会の発展課題として名称問題を議論すべきではないか、3)手続的には学会則の改正ということになるが、手続と期日をどう考えるのか、4)多様な会員の見解を尊重するための意見集約のプロセスをどのようにデザインするのか、といった論議がなされた。

その上で、1)全会員に対する名称に関する意向調査を早急に実施し、会員の意見集約を行った上で、今後理事会・常任理事会での論議を具体的に前進させる。2)名称を変更となった場合、その期日については、日本学術会議第20期委員の任期が始まる2006年4月1日に合わせるのがスムーズであるが、理事会・常任理事会で継続して検討する、3)明日(10月2日)の全員分科会の後半を会員総会として定位

し、参加会員から「日本海」の名称問題から本学会の名称問題についての意見を広く交換する場とする、ことが了承され

た。

2006年会員総会報告

[1] 概要

とき: 2005年10月2日(日)13:10-13:50

ところ: 弘前大学文京町キャンパス総合教育棟 201 教室

議長: 詹秀娟(新潟産業大学人文学部)

[2] 第12回学術研究大会について

大会開催校の金沢星稜大学沢田勲理事から、第12回学術研究大会の準備状況が報告された。

[3] 2005年度事業報告

柑本英雄第4期事務局長から、以下の事業報告がなされ、了承された。

(1) 第10回学術研究大会(東京都・東洋大学)

2004年10月2日:国際シンポジウム「大交流時代と北東アジアの新思考」

2004年10月3日:研究大会 5分科会、19報告

(2) 「環日本海研究」第10号の発行(2005年7月1日)

投稿論文6本/第9回学術研究大会報告要旨

(3) 韓国東北亜経済学会との学术交流

2005年2月25日 会員2名派遣(早稲田大学 多賀秀敏 会長、富山大学 今村弘子会員)

第10回学術研究大会への3名招聘(会長、事務局長、他1名)

(4) 「環日本海学会つうしん」の発行

第22号(2004年12月7日発行、A4判8ページ)

第23号(2005年4月12日発行、A4判6ページ)

(5) 会員名簿の発行

2004年12月1日に新会員名簿を発行

(6) 常任理事会・理事会の開催

第4期第3回理事会:2004年10月2日、東洋大学白山キャンパス2号館、出席者26名

第4期第5回常任理事会:2005年3月15日、早稲田大学大隈会館、出席者8名

第4期第6回常任理事会:2005年7月30日、早稲田大学大隈会館、出席者8名

第4期第7回常任理事会:2005年9月12日、早稲田大学大隈会館、出席者7名

第4期第4回理事会 2005年9月30日、弘前大学50周年記念会館、出席者13名

(7) 理事選挙の施行

2005年4月1日 公示

2005年6月10日-30日(消印有効) 郵送投票

2005年7月10日 開票

[4] 2005年度決算報告

柑本英雄第4期事務局長から、2005年度決算報告が行われた。

その後、新潟国際情報大学高橋正樹監事から監査報告が行われ、了承された(次ページ掲載の監査報告書参照)。

[5] 新役員の選出・第5期新役員体制(案)

(1) 新役員の選出・第5期新役員体制(案)

柑本英雄第4期事務局長から、理事選挙結果に基づく第5期新役員体制案の提案がなされ、了承された(詳細は3-5面参照)。

(2) 「名誉会員に関する理事会覚え書き」について

柑本英雄第4期事務局長から、「名誉会員に関する理事会覚え書き」の改正の報告がなされた。

[6] 2006年度事業計画(案)

山田一隆新事務局長から、以下の事業計画が提案され、了承された。

(1) 第11回学術研究大会

とき: 2005年10月1日(土)-2日(日)

ところ: 弘前大学文京町キャンパス

概要: 1日目 国際シンポジウム「越境広域経営と地域主義」

2日目 研究大会4分科会19報告

全員参加分科会「環日本海(東海)地域の平和と相互交流促進の展望」

(2) 第12回学術研究大会の開催準備

とき: 2006年9月30日(土)-10月1日(日)

ところ: 金沢星稜大学(石川県金沢市)

テーマ案: 新しいアジアの潮流と国際的地域交流の課題

(3) 学会誌「環日本海研究」

第11号の発行と第12号の準備

監査報告書

2005年度会計(2004年9月1日※①～2005年8月20日※②)

<収入の部>

事項	予算額	実行額	過不足	備考
会費	1,700,000	1,392,000	-308,000	
一般会員7000@ × 192		1,344,000		
院生会員3000@ × 16		48,000		
賛助・特別賛助会費	100,000	80,000	-20,000	
雑収入	5,000	34,504	29,504	
うち研究誌等販売		34,500		
利息		4		
寄付金		100,000	100,000	
前年度繰越金	1,075,197	1,075,197	0	
合計	2,880,197	2,681,701	-198,496	

<支出の部>

事項	予算額	実行額	過不足	備考
学会誌印刷費	1,200,000	0	-1,200,000	※③
国際学術交流費	300,000	250,000	-50,000	
学術会議等団体活動費	17,000	10,000		
研究大会開催補助	200,000	200,000	0	
会議費	100,000	39,910	-60,090	※④
第5期役員選挙費	30,000	26,040	-3,960	
事務局費	300,000	147,465	-152,535	
通信・郵送費	200,000	139,250		
文具費	10,000	948		
人件費	50,000	0		
交通費	30,000	0		
雑費	10,000	7,267		
予備費	733,197	0	-733,197	
合計	2,880,197	673,415	-2,206,782	

※①2005年度(会期04.10.1～05.9.30)決算報告は、前年度会計を2004年8月31日を以て締めとした為、2004年9月以降を今年度会計に繰り入れた。

※②2005年度(会期04.10.1～05.9.30)決算報告は、8月20日を以て締めとした。9月以降は次年度(2006年度)会計に繰り入れる。

※③学会誌第10号の発行が、諸般の事情により遅れ、今会計年度内の支払いが行われなかった。次会計年度に繰越。

※④第6回常任理事会(7月30日)の会議費については、請求書がまだ手元に届かないため、支払いもまだ行われていない。

※⑤次年度繰越金には、今会計年度に支出予定だった学会誌第10号印刷費も含む。

次年度繰越金=2,008,286円 (収入 2,681,701 - 支出 673,415 = 2,008,286) ※⑤

環日本海学会 2005年会計年度(2004年9月1日～2005年8月20日)の
決算について、収支精算書を領収証及び明細書類と対照精査した結果、正確に
処理されていることを認めます。

2005年8月22日

監事

市岡政夫 (印)

2005年8月22日

監事

高橋正樹 (印)

(4) 韓国東北亜経済学会との学術交流

会員3名の派遣
第11回大会への3名の招聘

(5) 10周年記念出版事業

出版事業に向けた基金を設立
目標100万円、会員一口5,000円

(6) 学会奨励賞の創設

環日本海研究に関する若手研究者の育成を目的とした学会奨励賞の設置を引き続き検討

(7) 環日本海学会学生奨励賞の授与

環日本海研究に関する学生の優秀な調査研究に対し同賞を授与

(8) 常任理事会・理事会開催

2005年10月 理事会
2006年3月 常任理事会(または理事会)
2006年8月 理事会(または常任理事会)
2006年秋 (第12回大会前日)理事会

(9) 「環日本海学会つうしん」の発行

第24号(2005年11月予定)
第25号(2006年4月予定)

(10) 会員名簿の発行

2005年冬 新会員名簿発行

(11) その他

- ITを駆使した情報発信・会員サービスの検討
 - 学会ホームページの充実
- 「環日本海研究」配架図書関数の増加

[7] 2006年度予算(案)

(1) 2006年度予算(案)

山田新事務局長から、2006年度予算案が提案され、了承された。

収入の部		支出の部	
事項	予算額	事項	予算額
会費	1,700,000	学会誌印刷費	1,200,000
賛助会費	100,000	国際学術交流費	300,000
雑収入	5,000	学術会議等団体活動費	17,000
前年度繰越金	2,206,782	研究大会開催補助	200,000
		会議費	100,000
		事務局費	300,000
		通信・郵送費	200,000
		文具費	10,000
		人件費	50,000
		交通費	30,000
		雑費	10,000
		予備費	1,894,782
合計	4,011,782	合計	4,011,782

(2) 特別会計の設置

早稲田大学多賀秀敏第4期会長から、特別会計の設置についての提案が動議され、了承された。

環日本海学会に特別会計を設ける。10周年記念出版事業および学会奨励賞については、担当理事の管理のもとに執行し、監事の監査を受けるものとする。

[8] 名誉会員の推薦について

本学会発足時から本会の発展に著しい貢献を果たしてこられた藤田暁男副会長と、早稲田大学多賀秀敏第4期会長とを名誉会員に推薦する提案がなされ、了承された。

会員情報

新入会員

[1] 一般会員

(1) 第4期第6回常任理事会にて承認分

入会申込受理年月日	氏名	所属	推薦者
05-05-24	志摩 園子	昭和女子大学人間社会学部	百瀬 宏、高橋 和
05-06-02	田中 俊次	東京農業大学生物産業学部	村田 武、柑本 英雄
05-06-02	黒瀧 秀久	東京農業大学生物産業学部	村田 武、柑本 英雄
05-06-08	井上 博文	東洋大学国際地域学部	佐々木宏茂、梁 春香
05-07-19	CARPENTER, Victor Lee	弘前大学人文学部	中村 信吾、柑本 英雄
05-07-26	劉 敬文	青森中央学院大学経営法学部	中村 信吾、柑本 英雄
05-07-28	内山 清	青森中央学院大学経営法学部	中村 信吾、柑本 英雄

(2) 第4期第7回常任理事会にて承認分

入会申込受理年月日	氏名	所属	推薦者
-----------	----	----	-----

05-09-10	権 寧俊	県立新潟女子短期大学	若月 章、熊谷 明泰
----------	------	------------	------------

[2] 院生会員

(1) 第4期第6回常任理事会にて承認分

入会申込受理年月日	氏名	所属	推薦者
05-04-27	都 凱杰	東洋大学大学院国際地域学研究科	金子 彰、梁 春香
05-04-27	NATSAGDORJ ONONTUNGALAG	東洋大学大学院国際地域学研究科	金子 彰、梁 春香
05-06-08	全 相鎮	東洋大学大学院国際地域学研究科	佐々木宏茂、梁 春香
05-07-26	岡野 芽理	早稲田大学大学院政治学研究科	多賀 秀敏、柑本 英雄

(2) 第4期第7回常任理事会にて承認分

入会申込受理年月日	氏名	所属	推薦者
05-09-05	シヤドリナ・エレナ	新潟大学大学院現代社会文化研究科	小山 洋司、Lamasheva Yulia

退会者

[1] 一般会員

(1) 第4期第7回常任理事会にて承認分

退会通知受理年月日	氏名
05-07-30	中澤 孝之
05-09-01	金 元重
05-09-01	鶴田 洋子

[2] 院生会員

(1) 第4期第7回常任理事会にて承認分

退会通知受理年月日	氏名
05-08-25	Svetlana Ermachkova

事務局からのお知らせ

[1] 事務局移転について

第5期新役員体制の発足に伴い、事務局が弘前大学人文学部柑本研究室から、京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)に移転しました。連絡先等は、

〒624-0853 京都府舞鶴市宇南田辺1
舞鶴市西総合会館4階
京都・まいづる立命館地域創造機構内

電話 0773-78-1080 ファックス 0773-78-1078

電子メール jsrs@mirec.org

ホームページ <http://www.mirec.org/jsrs/index.html>

です。

[2] 会費納付のお願い

2006年度の会費納付をお願いいたします。つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。なお、払込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。ご了承ください。

郵便振替口座 00990-3-117008

環日本海学会

学会事務局移転に伴い、郵便振替口座も新しくなっています。当面(向こう1年間程度)は、旧事務局発行の払込票で入金いただいても対応できるように、旧口座も閉じずに新口座と併用いたします。

年会費	一般	7,000円
	院生	3,000円
	賛助	20,000円
	特別賛助	100,000円

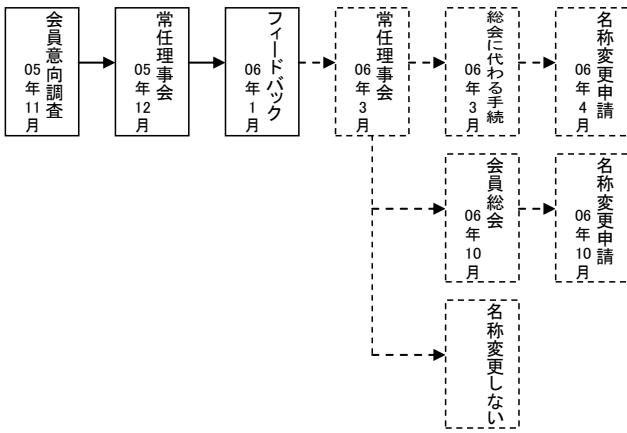
[3] 学会名称問題をめぐる今後のうごき

2006年度会員総会に引き続き行なわれた第12回学術研究大会「全員分科会・会員総会」では、学会名称問題に関する活発な意見交換が行なわれた。論議をまとめる形で、林会長、坂田副会長から、会員全員を対象とするアンケート調査形式の意向調査を実施するとともに、早急に常任理事会・理事会で、同調査の結果を踏まえた検討を行ない、早いうちに方向性を見出すことが提案されました(下図参照)。

つうしん本号に「学会名称に関する会員意向調査」のアンケート調査票および返信用封筒(返信期日:12月5日)が同封されています。会員のみなさまのご意見を拝聴し、第5期

役員の早い段階で一定の結論を導出したいと考えております。

みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。



[4] 学会設立10周年事業基金設立について

10周年記念出版の特徴は、1)学会のこれまでの研究成果を集大成し、多くの会員を動員する、2)北東アジア地域に関する政治、経済、文化、歴史、環境などについて解説、3)一般読者にも読みやすい地図、図表、写真入りのビジュアルな「ハンドブック／事典」、というものを目指しています。

10周年記念出版事業を行なうための基金の設立にご協力をお願いいたします。

事業基金は、2005年10月から2006年9月までの1年間で目標額100万円です。

会員一口 5,000円

おひとり、何口でもお受けいたします。

寄付をいただいた会員には、1冊進呈いたします。

基金振込先は、

**郵便振替口座 00100-2-298110
環日本海学会設立10周年出版事業基金**

※学会費納付先とは異なります。

です。郵便振替払込票を同封していますので、ご利用ください(払込手数料は会員負担)。

10周年出版事業に関するお問い合わせは、日本大学佐渡友哲担当常任理事(連絡先詳細は同封の黄色いチラシ参照)までお願いいたします。

[5] 学会奨励賞の創設について

若手研究者の育成を目的とした学会奨励賞の創設に向けた検討を、西南学院大学小川雄平副会長、鹿児島国際大学本多健吉名誉会員を中心に学会賞設置委員会で進めています。奨励賞の設置の是非も含めて、会員のみなさまからのご意見をあわせてお聞かせいただければ幸いです。

[6] 会員への／との情報提供・交換について

第5期事務局では、会員への情報提供、会員との情報交換のためのツールとして、ホームページや電子メールを抜本的に積極活用していくことにしています。

学会誌「環日本海研究」や「環日本海学会つうしん」の発行頻度に依存することなく、柔軟に迅速な情報を発信していくことを企図して実験的に下記の諸点に取り組みます。

- 電子メールの活用
 - 常任理事会・理事会の開催告知の電子メールでの配信
 - 常任理事会・理事会の電子メールによる持ち回り開催
 - 全会員への不定期なニューズレターの配信の検討
- ホームページの活用
 - 「環日本海学会つうしん」のファイルダウンロード
 - 各種研究助成、教員等公募情報の掲載
 - 会員所属機関ホームページとのリンク
 - 学術研究大会予稿集の電子配信化の検討

上記は、本学会としては斬新な取り組みになるかと思いますが、多くの学会では実用化されており、会員相互のコミュニケーションが活性化すると同時に、学会運営の効率化が助長されるという効果を得ています。

本学会でも多くの会員のみなさまが、すでに電子メールアドレスを学会事務局にご連絡いただいております。これをベースに各種システムのデザインを順次行なっていく予定です。また、電子メールアドレスをご連絡いただいていない会員のみなさまには、これを機会に電子メールやホームページの活用をご検討いただければ幸いです。